

令和 7年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線：6909 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	いじめ・非行防止学校支援推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第18条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 学校の抱える児童生徒の問題行動や生徒指導上の諸課題の未然防止・早期解決を図るため、昨今の生徒指導における新たな課題へ即した研修等を実施する。 児童生徒一人一人に応じた生徒指導 418千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童生徒一人一人に応じた生徒指導の推進 418千円 児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、同時に一定水準の共通した能力が形成されるよう、各学校種の教員を一斉に集めた研修や、児童相談所との連携研修を実施する。 (2) 事業計画 小中高特の生徒指導担当者等を一斉に集めての研修・意見交換、児童相談所における業務の 実地研修をとおして関係機関との日常的な連携を推進する。 (3) 事業効果 他校種との協議が有意義であるとの意見が多く出ている。 各校での伝達研修を実施することにより、組織全体の意識向上に繋がった。 (参加者の評価) ア 講義動画は、事項の生徒指導に役立つものだと思う (令和5年度)95% イ 協議のテーマは、今後学校で生かすことができると思う (令和5年度)98% 児童相談所との連携研修受講校数 57市町82校(平成30年度～令和5年度) 研修受講者より、児童福祉業務への理解が深まったという声や具体的な虐待事案に対応する際に役立ったという好意的な意見をもらっている。 【活動指標(アウトプット)】 ①県内4地区において、各1回の研修を実施 ②県内8カ所の児童相談所で14名の教員が年最大10回の受講 【成果指標(アウトカム)】 ①事例研究の内容は今後学校で生かすことができると思う者の割合 99% ②児童相談所を学校の関係先として認識するようになった学校の割合 90%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	418							418	△140
前年額	558							558	

事業内訳書

事業名	いじめ・非行防止学校支援推進事業		
単位事業名	児童生徒一人一人に応じた生徒指導推進事業	予算額	418千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	418	△140	
合計	418	△140	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝金 2回分
旅費	120	△62	児童相談所訪問旅費（研修分） 14校、各6回分 指導主事訪問旅費 8回分
役務費	18	△18	手話通訳手数料 2人分
使用料及び賃借料	220	△60	研修会場費 4会場分
合計	418	△140	